



お問い合わせ

22-07 ©PSR

中小企業の 経営力強化を 支援する 経済産業省系 補助金・助成金

2022年度版

はじめに

この小冊子では、主に経済産業省の中小企業支援事業として行われている「競争型」の補助金・助成金に関する情報をお届けします。雇用確保を目的とした厚生労働省の助成金の多くは、条件が整えば予算がある限り採択されますが、「競争型」の補助金・助成金では、提案した事業計画の内容で競争をして勝ち残らなければ採択されません。

つまり、応募申請書の表現力が重要となるのはもちろんですが、実はそれ以上に、応募する事業が自社のやりたいことに適しているか否かをしっかり判断することが重要なのです。

補助金・助成金には資金を提供する政府や自治体が目指す目的が明確に示されていますので、自社の計画が無理なくその目的に沿っていれば、採択される可能性は高くなります。そこで、貴社の計画に合致する補助金・助成金を探していただく手がかりとして、この小冊子を作成しました。ご活用いただければ幸いです。

この冊子における補助金の取り扱い

「競争型」の支援事業では、その事業名に「補助金」または「助成金」と2種の表現が使われます。実質どちらも同じですが、この小冊子で扱う競争型の「補助金」または「助成金」を一言で表現する場合、便宜上「補助金」と表現することとします。ただし、事業によって名称を「〇〇助成金」などとしているものがあるので、その解説に限り、例えば「補助率」を「助成率」と表現としていただくのでご了承ください。

テーマ	事業内容	予定されている補助事業	ページ	
事業再構築	新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編等を支援	事業再構築補助金	P4	
	複数の中小企業等が連携して行う製品・サービス開発や、事業再構築等を支援	ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業	P8	
生産性向上による成長促進	サービス開発・試作品開発・生産プロセス改善のための設備投資支援	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	P9	
	生産性向上のためのITツール導入支援	IT導入補助金	P12	
	小規模事業者が経営計画に基づき実施する販路開拓等を支援	小規模事業者持続化補助金	P15	
	大学・公設試と連携して行う、研究開発や先端技術を用いた革新的サービスモデル開発等を支援	成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech事業)	P17	
事業承継引継ぎ再生等の支援	海外市場獲得に向けた新商品・サービス開発や展示会出展等を支援	JAPANブランド育成支援等事業	P18	
	経営革新・事業転換や事業の再編・統合促進のため、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等を支援	事業承継・引継ぎ補助金 経営革新 専門家活用 ～創業支援型 産業・再チャレンジ ～経営者交代型 ～M&A型	P19	
研究開発型ベンチャーの創出、育成支援	研究開発型スタートアップが支援人材、ベンチャーキャピタル、研究機関、事業会社等の協力を得て行う実用化開発支援	研究開発型スタートアップ支援事業 ～NEDO Technology Commercialization Program (TCP) ～NEDO Entrepreneurs Program (NEP) ～シード期の研究開発型スタートアップ (STS) ～事業会社と連携する構想を持つ研究開発型スタートアップ (PCA) ～経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業 (TRY) ～地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業	P22	
事業環境の整備	複数地域に共通する課題を地域と共に解決を図る実証プロジェクト支援	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	P25	
	中小企業が地方公共団体と連携し、新たな需要を創出するために行う調査分析・施設整備等の支援	地域商業機能複合化推進事業	P26	
【解説】				
事業再構築補助金の要件		P7	ブランドとしての補助金	P21
中小企業法による企業の定義		P14	補助金の電子申請 (e-Rad, jGrants, gBizID)	P27
補助金を選ぶときの基本的な手順		P16	医療分野の補助金について (AMED)	P28
採択後の注意点		P18	民間の補助金	P29
【付録】				
各補助金の公募時期の目安		P30	補助金の実施機関連絡先	P31

*本冊子で紹介している補助金情報は、2022年6月時点のものです。実際に申請をされる際は、公募時点でのお応募要領等をご確認ください。

事業再構築補助金

難易度
中

株式会社パソナ／中小企業庁

どんな事業か？

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応する新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編や、これらの取組を通じた規模の拡大等の事業再構築を支援します。

本事業における「中堅企業」とは、中小企業に該当しない「資本金の額または出資の総額が10億円未満の法人」で、資本金の額または出資額が定められていない場合は「常勤の従業員の数が2,000人以下」の法人を指します。ただし、「直近過去3年分の各年または各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小企業」は中堅企業として扱います。

本事業では複数の枠が設けられ、各々で求められる要件が異なります。各要件の概要は「事業再構築補助金の要件」(P7)をご覧ください。また、枠の構成や要件は公募回により変更の可能性があるため、必ず最新の公募要領をご確認ください。

1. 通常枠

新分野展開や業態転換、事業・業種転換、事業再編への取組、またはこれらの取組を通じた規模の拡大等を支援します。

◆補助金

上限額 (従業員数により異なります)	20人以下 2,000万円	21～50人 4,000万円	51～100人 6,000万円	101人以上 8,000万円
補助率	中小企業者：2/3 (6,000万円超の補助金額については1/2) 中堅企業：1/2 (4,000万円超の補助金額については1/3)			

※本事業類型の要件は、「事業再構築要件」「売上等減少要件」「認定支援機関要件」「付加価値額要件」です。
※補助対象経費：建物費、機械装置・システム構築費(リース料を含む)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費

2. 大規模賃金引上枠

多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上げとともに、従業員を増やして生産性を向上させる取組を支援します。

◆補助金

上限額	従業員数101人以上：1億円
補助率	中小企業者：2/3 (6,000万円超の経費は1/2) 中堅企業：1/2 (4,000万円超の経費は1/3)

※本事業類型の要件は、「事業再構築要件」「売上等減少要件」「認定支援機関要件」「付加価値額要件」「賃金引上要件」「従業員増員要件」です。
※補助対象経費：建物費、機械装置・システム構築費(リース料を含む)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費
※不採択の場合は、通常枠で再審査されます(再申請手続き不要)。

3. 回復・再生応援枠

新型コロナウイルスの影響を受け、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生への取組を支援します。

◆補助金

上限額 (従業員数により異なります)	5人以下 500万円	6～20人 1,000万円	21人以上 1,500万円
補助率	中小企業者：3/4 中堅企業：2/3		

※本事業類型の要件は、「事業再構築要件」「売上等減少要件」「回復・再生要件」「認定支援機関要件」「付加価値額要件」です。
※補助対象経費：建物費、機械装置・システム構築費(リース料を含む)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費
※不採択の場合は、通常枠で再審査されます(再申請手続き不要)。